

令和5年8月31日

令和6年度の財政投融资計画要求書

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）)

1. 令和6年度の財政投融资計画要求額

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度 要 求 額	令和5年度 計 画 額	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	7,315	7,630	△315	△ 4.1
(2)産業投資	10	30	△20	△ 66.7
うち 出 資	10	30	△20	△ 66.7
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	7,325	7,660	△335	△ 4.4

2. 財政投融资計画残高

(単位：億円、%)

区 分	令和6年度末 残高(見込)	令和5年度末 残高(見込)	対前年度比	
			金額	伸率
(1)財政融資	36,230	33,560	2,670	8.0
(2)産業投資	1,221	1,211	10	0.8
うち 出 資	1,221	1,211	10	0.8
うち 融 資	—	—	—	—
(3)政府保証	—	—	—	—
うち 国内債	—	—	—	—
うち 外 債	—	—	—	—
うち 外貨借入金	—	—	—	—
合 計	37,451	34,771	2,680	7.7

3. 事業計画及び資金計画

事業計画

(単位：億円)

区 分	令和6年度 要 求 額	令和5年度 計 画 額	増 減
事業計画の合計額	7,440	8,190	△750
(内訳) 貸付金	7,440	8,190	△750

資金計画

(単位：億円)

区 分	令和6年度 要 求 額	令和5年度 計 画 額	増 減
事業計画実施に必要な資金の合計額	7,532	7,900	△368
(財源) 財政投融资	7,325	7,660	△335
財政融資	7,315	7,630	△315
産業投資	10	30	△20
政府保証	—	—	—
自己資金等	207	240	△33
一般会計出資金	1	1	—
一般会計補給金	175	174	2
東日本大震災復興特別会計補給金	0	0	△0
財投機関債	200	200	—
貸付回収金	4,620	4,711	△91
借入金等償還	△4,686	△4,531	△155
その他	△103	△314	211

財政投融资を要求するに当たっての基本的考え方

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）)

<官民の役割分担・リスク分担>

1. 政策目的の実現に必要な範囲内で、金融・資本市場に關与するに際し、官民の適切な役割分担がなされているか。

農林漁業は、①自然条件や病虫害等の影響を受けやすい、②経営規模のわりに大きな資本設備が必要なため投下資本の回収に長期を要する、③製造業と比較し生産サイクルが長い農林漁業の経営形態に応じた経営内容を判断できる専門的知識が必要、④物的担保（農地や漁船など）は市場流動性が低く担保評価額が低いという特性がある。

従って民間金融機関は、上記のようなリスク評価の困難性や貸付原資が比較的短期の預貯金であるといった資金調達構造等から、農林漁業向け長期融資に必ずしも十分に対応できていない。このため、民間金融市場を補完する観点から株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）（以下「公庫」という。）が資金を供給している。

このように、公庫の長期融資は農林漁業の特性を踏まえた政策的な要請によるものであり、財政投融资による長期の資金調達に裏打ちされた長期融資は、例えば農業分野においては「食料・農業・農村基本計画」で示されているとおり、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこうした農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指すことを目標としており、農林漁業施策の展開に的確に対応していく上で、政策的にも真に必要不可欠である。

2. 官民が適切にリスク分担し、民間企業のモラルハザードを防止しつつ、適度な支援を行っているか。

民間金融機関の資金調達が比較的短期の預貯金であること、十分な債権保全措置が必要な構造のため、農林漁業向け長期・大型の資金供給には十分に対応できず、短期の資金繰り資金に対応しているのが現状であることから、公庫は民間金融機関の対応が困難な長期資金を供給しており、民間金融機関との適切な役割分担のもとで支援を行っている。

また、民間金融機関の農林漁業金融分野への参入を支援するため、民間金融機関との業務協力協定の締結や農業版スコアリングサービスの提供等、民間金融機関との間において適切な分担・連携関係を構築している。

<対象事業の重点化・効率化>

3. 「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、対象事業の重点化や効率化をどのように図っているか。

国の農林水産政策の展開に即応して新たに事業を創設する必要が生じた場合には、既存の事業について、事業の目的を達成しているか、融資実績が著しく減少していないか等、その必要性を厳しく検証した上で、廃止を含めた所要の見直しを行っている。

なお、「民間にできることは民間に委ねる」という民業補完性を確保する観点から、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）において「資本市場からの調達が困難なものに限る」もしくは「中小企業者に対するものであってその償還期限が10年を超えるものに限る」等が規定されている。

<財投計画の運用状況等の反映>

4. 財投編成におけるPDCAサイクルを強化する観点から、財投計画の運用状況を財政投融資の要求内容にどのように反映しているか。

令和4年度においては、農林漁業の持続的かつ健全な発展、食料の安定供給の確保に必要な融資に加え、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により経営状態が悪化した農林漁業者の資金需要への万全な対応をすべく、貸付規模7,168億円、財政融資資金6,270億円を確保し、農林漁業者等への資金需要に万全を期した。

結果として、令和4年度貸付実績が5,579億円となったこと等から、財政融資資金は5,000億円の執行となり、1,270億円の運用残が生じた。しかし、将来に亘って地域の農林漁業生産を担うべき農林漁業者が物価高騰をはじめとした経営環境変化に対応して行う、規模拡大や農林水産物輸出、環境負荷低減や耕畜連携等による新たな経営展開や持続可能な経営構造への転換に対して、その事業性を積極的に評価して円滑な資金供給に努めるとともに、コロナ禍や物価高騰の影響を受けた農林漁業者への長期的な視点に立った支援などセーフティネット機能を発揮する等、政策金融機関として、求められる役割を積極的に果たしたものと考えている。

令和6年度の貸付規模は、令和4年度融資実績や最近の実需等を踏まえつつ、食料安全保障の強化と農林漁業の持続的な成長を推進し、引き続き意欲ある農林漁業者の経営規模の拡大などの取組みを的確に支援するために必要な額として7,440億円（前年度当初計画比△750億円）を要求している。

令和6年度の財政投融資の規模については、貸付回収金等の自己資金を十分に精査した結果を踏まえ、7,325億円（前年度当初計画比△335億円）の要求としている。

（参考：過去3カ年の財政投融資の運用残額）

	2年度	3年度	4年度
運用残額	4,930億円	2,810億円	1,270億円
運用残率	44.5%	40.1%	20.3%

（注）「運用残率」は、改定後現額（改定後計画＋前年度繰越）に対する運用残額の割合（％）。

産業投資について

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）)

1. 産投事業の内容

(1) 具体的な事業内容

創業や新事業への取組み、企業再生等の局面にある農林漁業者は、概してキャッシュフロー不足や自己資本の脆弱性等の理由により、民間金融機関からの資金調達が困難となっていることが多い。

このため、金融機関による資産査定上自己資本と看做しうる資金を公庫から供給することにより、当該農林漁業者の財務体質を強化し、それを呼び水として民間金融機関からの資金調達を円滑化するべく、「農林漁業経営資本強化資金」が令和5年度に創設されたところである。

本制度は、①長期にわたって元本の償還がない、②法的倒産時において償還順位が他の全ての債権に劣後するという制度設計としているため、公庫は通常の融資制度に比べてデフォルト時において高いリスクを負うことになる一方、③決算毎の税引後当期純利益に応じて支払利率が変動する成功払い金利型を導入することにより、貸付先の業績が好調に推移した場合は、通常の融資よりも高いリターンを得ることが出来る。そのため、本制度の貸付原資については、財政投融資特別会計（投資勘定）による出資で充当することが必要であると考えている。

(2) 必要とする金額の考え方

出資の金額としては、10億円（令和6年度事業規模50億円の60%となる30億円から、既存の産投出資金の再活用分20億円（令和5年6月までの償還等）を控除）を見込んでいる。

(3) 見込まれる収益

本制度は、成功要件の達成度合いにより想定よりも低い場合はリターンが減少するが、逆に想定よりも高い場合であれば、より多くのリターンを期待できるスキームとなっている。

(4) 民間資金の動員の蓋然性

本制度は、金融機関による資産査定上自己資本と看做しうる資金を供給し、当該農林漁業者の財務体質を強化することにより、民間金融機関からの資金調達を円滑化することを目的としており、民間金融機関に対する呼び水効果が特に高い制度となっている。

2. リスク管理体制

本制度の貸付に当たっては、計画の実現可能性等について十分な審査を行うことにより、償還見通しを十分に見極めている。また、貸付契約において財務諸表の真実性等に関する表明保証義務や通常融資以上の報告義務を課すなどの特約を締結することにより、融資実行後も適切なモニタリングを継続する仕組みとなっている。

る。

また、融資後に直近の税引後当期純利益が赤字となった先に対しては、公庫からの経営改善指導の受け入れ及び適切な経営改善計画書策定を義務付ける等の仕組みを設けることにより、適切な債権管理を行っている。

財 投 機 関 債 に つ い て

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）)

1. 令和6年度における財投機関債の発行内容

発行予定額：200億円

発行形態：公募債（SB型）

(参考) 令和5年度における財投機関債の発行予定額・発行形態等

発行予定額：200億円

発行形態：公募債（SB型）

2. 要求の考え方

財投機関債の要求については、ALMの観点により、財政融資資金の融通条件の多様化を有効に活用しながらデュレーション・ギャップ等の水準に留意した結果、財政融資資金7,315億円と社債200億円（3年限）が資金調達を行ううえで最適な組み合わせであることから、令和5年度当初計画と同額としている。

成長戦略等に盛り込まれた事項について

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）)

「経済財政運営と改革の基本方針2023」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」及び「デジタル田園都市国家構想（基本方針・総合戦略・当面の重点検討課題）」に盛り込まれた事項に関する要求内容

我が国の人口減少やカーボンニュートラル等に対応した強固な食料供給基盤の確立に向け、「農林水産業・地域の活力創造プラン」や「みどりの食料システム戦略」、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」等に基づき、食料安全保障の強化や農林漁業の持続可能な成長を推進し、農林漁業を成長産業にするために必要な貸付規模を要求。

- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2023」
第2章 5. 地域・中小企業の活性化
第3章 1. (4) 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進
- ・ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」
IV. 3. 食料安全保障
- ・ 「デジタル田園都市国家構想基本方針」
第3章 1. (2) ①iii 農林水産業・食品産業の成長産業化

財政投融資の要求に伴う政策評価（基本的事項）

（機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務））

1. 政策的必要性

農林漁業は、①自然条件や病虫害等の影響を受けやすい、②経営規模のわりに大きな資本装備が必要なため投下資本の回収に長期を要する、③製造業と比較し生産サイクルが長い農林漁業の経営形態に応じた経営内容を判断できる専門的知識が必要、④物的担保（農地や漁船など）は市場流動性が低く担保評価額が低いという特性がある。

このような農林漁業の特性を踏まえると、例えば農業分野においては「食料・農業・農村基本計画」で示されているとおり、効率的かつ安定的な農業経営の育成及びこうした農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指すことを目標としており、農林漁業施策の展開に的確に対応していくためには、金融・税制・補助金・規制など様々な政策手段を組み合わせる必要がある。

しかしながら、①税制の特例措置による租税負担軽減は、政策誘導のためのインセンティブにはなるものの、設備投資に係る資金調達が可能となっはじめて効果が発揮されるものであること、②補助金は、行政機関の指導による強力な政策誘導効果が期待できる反面、財政負担が大きく、また、モデル的な施設に限定されるなど対象事業が限定されること、③規制は、その緩和や廃止により産業活動の自由度の改善に資するが、農林漁業者の経営改善等に直結するものではないことから、これらの政策手段のみでは、政策効果は限定的なものにならざるを得ない。

一方、政策金融は、後年度まで財政負担が及ぶものの融資であることから財政負担が小さく、また、事業者の自主的な判断を尊重した政策誘導が行われるため、農林漁業者の創意工夫を活かし、経営発展を促すには優れた政策手法と言える。

従って、農林漁業者の経営改善等を支援するための政策手段として、公庫の長期・低利の融資制度は最も適していると考えられる。

なお、本事業の農林水産省の政策評価体系における位置付けは、以下のとおりである。

《大目標》

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農山漁村の振興、農業の多面的機能の発揮、森林の保続培養と森林生産力の増進、水産資源の適切な保存・管理等を通じ、国民生活の安定向上と国民経済の健全な発展を図る。

《中目標》

農業の持続的な発展

《政策分野》

力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保等

2. 民業補完性

民間金融機関は、リスク評価の困難性や貸付原資が比較的短期の預貯金であるといった資金調達構造等から、農林漁業向け長期融資に必ずしも十分に対応できていない状況にある。

このため、これら民間金融機関では対応が困難な農地・漁港などの生産基盤の整

備、担い手の育成など構造政策の推進、大型の施設整備、経営再建に必要な長期の資金需要であって、「食料・農業・農村基本計画」などの政策と一体となった融資については、財政融資資金を貸付原資として農林漁業者の資金調達を支援する公庫が金融機能を果たすことによって、質的に補完している。

また、民間金融機関の農林漁業金融分野への参入を支援するため、民間金融機関との業務協力協定の締結や農業版スコアリングサービスの提供等、民間金融機関との間において適切な分担・連携関係を構築している。

3. 有効性

公庫は、財政融資資金を中心とした低利で安定的な資金調達により、農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期・低利資金の融資を行っている。

本事業の成果、社会・経済的便益などの例示は以下のとおり。

- (1) 認定農業者の経営改善を支援する農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）においては、認定農業者全体の14%、法人経営に限れば36%が利用しており、地域農業の担い手の経営改善に大きく貢献。3年度の融資実績（6,139先、3,012億円）では、融資期間中に2兆397億円の収入増、3,393億円の所得増の効果が見込まれる。
- (2) 林業融資においては、3年度末時点で融資残高がある林業経営体1,424先の管理する人工林面積は110万haと見込まれ、表面浸食防止機能や水質浄化機能といった多面的・公益的機能の経済効果は3.1兆円と推計される。
- (3) 漁業融資においては、3年度の融資対象漁船から1,333千t（生産額1,828億円）の水産物が生産され、全国生産量の42%を占めると推計される。
- (4) 食品産業融資においては、3年度の融資実績（268件、514億円）では、融資対象事業の実施により2,201人の新規雇用の創出に寄与し、融資先の国産農林水産物の取扱量は今後3～5年間で11.7万t増加すると見込まれる。

4. その他

(1) 資金調達手段の適正性

農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期・低利資金の貸付原資として、融資期間に応じた低利資金を継続的に調達するためには、財政融資資金の借入金を中心とした低利で安定的な資金調達が必要である。

(2) 財務の健全性への影響

融資に際しては、相談者の経営実績や事業に対する意欲、収支・償還計画の実現可能性等について十分な審査を行い、必要な債権保全策を講じるとともに、融資後においても融資先の業況を継続して把握し、償還確実性の確保に努めている。

4 年度決算に対する評価

(機関名：株式会社日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）)

1. 決算についての総合的な評価

(1) 資金計画

4年度は、貸付額5,579億円（対当初計画比△1,521億円）、資金交付額5,726億円（同△1,444億円）となった。

これに対し、財政融資資金の借入額は5,000億円（同△1,270億円）、自己資金等は726億円（同△174億円）となった。

なお、貸付回収金は4,358億円（同△82億円）となり、このうち繰上償還分が522億円（同△38億円）であった。

また、財投改革の趣旨等を踏まえ、財投機関債100億円（3年限）を発行した。

(2) 損益等

一般会計及び東日本大震災復興特別会計から補給金255億円（対予算比+82億円）を受け入れ、当期純利益はゼロであった。補給金の額が予算より82億円多かったのは、貸出金利息が予定より少なかったこと等によるものである。

2. 決算の状況

(1) 資産・負債・資本の状況

○ 資産

貸出金残高36,074億円（対前年度比+1,333億円）、現金預け金1,051億円（同△31億円）、総資産は37,277億円（同+1,216億円）。

○ 負債

借入金残高30,359億円（対前年度比+1,333億円）、うち財政融資資金30,297億円（同+1,357億円）、社債1,950億円（同△150億円）、負債合計は32,714億円（同+1,166億円）。

○ 純資産

資本金4,537億円（対前年度比+51億円）、利益剰余金26億円（前年度と変わらず）で、純資産合計は4,563億円（同+51億円）。

(2) 費用・収益の状況

○ 費用

資金調達費用（借入金利息等）157億円（対予算比△47億円、借入金利率の低下等による減）、その他経常費用（貸倒引当金繰入等）122億円（同+106億円）で、費用は473億円（同+37億円）。

○ 収益

資金運用収益（貸出金利息等）210億円（対予算比△45億円、平均利率が計画を下回ったこと等による減）、政府補給金収入（一般会計より受入及び東日本大震災復興特別会計より受入）255億円（同+82億円）で、収益は473億円（同+37億円）。